

2024年度事業報告書

2024年7月1日から2025年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2024年度は、前年度同様、定款第5条に記載された事業を着実に実施してまいりましたが、これまでの調査研究によって得られた知見【テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪には、サベイルランス・テクノロジー（人工衛星やスーパーコンピュータを使った監視）やサイバネティクス技術など最先端の軍事技術が使われ、また携帯できるレーダーやマイクロ波兵器など諜報部員が使用する武器も使われていることから、各国の軍や諜報機関の連携が犯罪主体との認識】から、国民的問題・世界人民の問題であることは明らかで、その認識で全ての活動を展開してまいりました。2024年度は世界の理性が両犯罪に対せるよう、総理大臣、衆参両議院議長に要望書を提出してまいりました。またマスコミには提出毎にメールで報告してまいりました。各地で定例会を開催し、開催府県及びその近県で（宮城県・福島県・福岡県・熊本県・愛知県・大阪府・兵庫県・愛媛県）で陳情活動を実施してまいりました。本問題の本質は、サベイルランス・テクノロジーによる国民（世界人民）監視とサイバネティクス技術による国民（世界人民）管理にあり、それは基本的人権を全否定した絶対監視・絶対管理社会の実現に結果するもので、それを国民（世界人民）に知らせることなく各国の軍・諜報機関の連携で強引に進められていることにあります。それを誰よりも認識できたのがテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者であることから、第17回テクノロジー犯罪被害フォーラムでそのことを詳細に説明し、その模様をライブ配信するとともに、録画をHP・ 유튜브 にアップして、周知活動を行なつてまいりました。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額(予算額)円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談会を東京で42回開催 定例会を東京で12回開催 仙台・名古屋・大阪・四国松山・福岡で定例会を開催 札幌・名古屋・福岡・広島で毎月、仙台・大阪・松山・沖縄では隔月程度被害者による集い開催 ホームページ上での呼びかけ 	2024年度通期	当会事務所 千代田区富士見区民館・九段上集会室・神保町区民館 仙台・名古屋・大阪・松山・福岡市内公共施設 札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・松山・福岡・那覇市内公共施設 インターネット	延べ約42名 延べ約60名 延べ約15名 延べ約110名 延べ約60名	相談者65名、対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者 出席者472名 対象者：会員およびその関係者 出席者97名 対象者：会員および被害者またその関係者 出席者602名 対象者：会員および被害者またその関係者 全確認被害者3,025名 合計4,261名(延べ人数)	947,776 (795,000)

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 上記アンケートの集計・分析 相談会の実施 集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介 	2024年度通期	当会事務所及び協力会員宅 当会事務所HP及びフォーラムでの発表	延べ約150名	3,025名 対象者：相談会に参加される方、会員及び確認被害者全員	39,595 (50,000)
リサーチおよび証拠収集事業	<ul style="list-style-type: none"> 被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 電磁波・超音波等の探知 証拠収集事業 テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 被害を軽減する方法の探求 	2024年度通期	当会事務所及び会員宅 諸外国の被害者団体との交流及び情報収集 インターネット 各地定例会及び集い	525名	3,025名 対象者：会員および確認被害者全員	40,929 (55,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京フォーラムの開催 大阪フォーラムの開催 街頭活動の実施 総理大臣、衆参両議院議長、府県知事、府県警本部長への要望書（陳情書）提出活動 マスコミへの訴え活動 	5月11日 5月18日	日比谷図書文化館大ホール 大阪府立男女共同参画・青少年センター大会議室1 東京・名古屋・大阪・福岡で定例会前に実施 総理大臣・衆参両議院議長宛ては郵送。 宮城・福島・福岡・熊本・愛媛・愛知・大阪・兵庫各府県知事・警察本部長宛ては、それぞれの府・県庁・警察本部 上記陳情後メールで報告。フォーラム開催に際し文書で告知。	15名 10名 110名 35名 525名	77名 47名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	483,542 (575,000)
事業共通費	前年度決算額 2,368,743 (2023年度)					1,991,161 (2,177,900)

2024年度 活動計算書(予算対比)

2024年07月01日～2025年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2024年度予算額	2024年度決算額	執行率%
I 経常収入の部				
入会金収入				
	6101 入会金収入	200,000	193,010	96.5
	入会金収入計	200,000	193,010	96.5
会費収入				
【正会員会費収入】				
	6151-1 個人会員	1,300,000	1,343,100	103.3
	【正会員会費収入】計	1,300,000	1,343,100	103.3
【賛助会員会費収入】				
	6171-1 個人会員	750,000	747,000	99.6
	【賛助会員会費収入】計	750,000	747,000	99.6
	会費収入計	2,250,000	2,283,110	101.5
事業収入				
	【東京定例会開催収入】計	250,000	237,000	94.8
	【大阪定例会・集い日曜開催収入】計	75,000	71,500	95.3
	【大阪定例会・集い月曜開催収入】計	0	0	0.0
	【名古屋定例会・集い開催収入】計	72,000	74,500	103.4
	【札幌定例会・集い開催収入】計	40,000	47,000	117.5
	【福岡定例会・集い開催収入】計	72,000	55,500	77.0
	【沖縄定例会・集い開催収入】計	30,000	18,500	61.7
	【仙台定例会・集い開催収入】計	25,000	28,000	112.0
	【広島定例会・集い開催収入】計	20,000	32,000	160.0
	【鹿児島定例会・集い開催収入】計	5,000	0	0.0
	【四国(松山)定例会・集い開催収入】計	30,000	27,000	90.0
	【四国(徳島)定例会・集い開催収入】計	0	0	0.0
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(東京)】計	80,000	77,000	96.3
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(大阪)】計	35,000	47,000	134.3
	事業収入計	734,000	715,000	97.4
	寄付金収入計	850,000	730,632	86.0
	6551 受取利息	1	48	4,800.0
	6555 雑収入	50,000	65,630	131.3
	雑収入計	50,001	65,678	131.3
	経常収入合計	3,884,001	3,794,420	97.7
II 経常支出の部				
事業費				
テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業				
	【東京定例会開催支出】計	90,000	117,742	130.8
	【大阪定例会・集い日曜開催支出】計	100,000	160,459	160.5
	【大阪定例会・集い月曜開催支出】計	0	0	0.0
	【名古屋定例会・集い開催支出】計	100,000	102,175	102.2
	【名古屋定例会・ネット活用広報活動】計	15,000	17,080	113.9
	【札幌定例会・集い開催支出】計	50,000	71,172	142.3
	【福岡定例会・集い開催支出】計	70,000	81,814	116.9
	【沖縄定例会・集い開催支出】計	60,000	91,820	153.0
	【仙台定例会・集い開催支出】計	65,000	66,462	102.2
	【広島定例会・集い開催支出】計	15,000	61,930	412.9
	【鹿児島定例会・集い開催支出】計	0	0	0.0
	【四国(松山)定例会・集い開催支出】計	60,000	63,510	105.9
	【四国(徳島)定例会・集い開催支出】計	0	0	0.0
	【相談会支出】計	170,000	113,612	66.8
	---テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計	795,000	947,776	119.2
	---被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計	50,000	39,595	79.1
	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業			

2024年度 活動計算書(予算対比)

2024年07月01日～2025年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2024年度予算額	2024年度決算額	執行率%
	【リサーチ事業支出】計	40,000	25,984	64.9
	【証拠収集事業支出】計	15,000	14,945	99.6
	---被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計	55,000	40,929	74.4
	普及啓発事業			
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(東京)】計	390,000	278,924	71.5
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(大阪)】計	90,000	86,995	96.7
	---普及啓発事業計	480,000	365,919	76.2
	法整備を促す事業			
	【法整備促進事業支出】計	65,000	64,269	98.9
	【街頭活動等事業支出】計	30,000	53,354	177.8
	---法整備を促す事業計	95,000	117,623	123.8
	普及啓発事業・法整備を促す事業計	575,000	483,542	84.0
	各種事業費計	1,475,000	1,511,842	102.4
	事業共通費			
	【人件費】			
6890-30	給料手当	420,000	420,000	100.0
6890-43	法定福利費	1,000	0	0.0
6890-48	福利厚生費	5,000	1,074	21.5
	【人件費】計	426,000	421,074	98.8
	【その他費用】			
6890-32	会議費	1,000	0	0.0
6890-36	交際費	1,000	0	0.0
6890-40	旅費交通費	200,000	161,506	80.7
6890-48	通信運搬費	200,000	156,144	78.1
6890-52	什器備品費	45,000	0	0.0
6890-54	消耗品費	130,000	85,080	65.4
6890-66	印刷製本費	20,000	38,115	190.6
6890-74	水道光熱費	160,000	142,060	88.8
6890-76	地代家賃	950,400	950,400	100.0
	諸会費	30,000	29,200	97.3
6890-88	支払手数料	8,500	7,582	89.2
6890-90	租税公課	1,000	0	0.0
6890-100	雑費	5,000	0	0.0
	【その他費用】計	1,751,900	1,570,087	89.6
	事業共通費計	2,177,900	1,991,161	91.4
	事業費計	3,652,900	3,503,003	98.4
	管理費			
6901-48	福利厚生費	1,000	1,268	126.8
6901-52	旅費交通費	45,000	45,600	101.3
6901-32	会議費	3,000	6,557	218.6
6901-63	交際費	1,000	0	0.0
6901-66	通信運搬費	80,000	49,950	62.4
6901-72	消耗品費	3,000	1,148	38.3
6901-85	印刷製本費	45,000	50,017	111.1
6901-96	会場費	6,500	6,500	100.0
6901-115	支払手数料	3,000	2,800	93.3
6901-120	租税公課	1,000	0	0.0
6901-151	雑費	3,000	0	0.0
	管理費計	191,500	163,840	85.6
	経常費用合計	3,844,400	3,666,843	95.3
	経常収支差額	39,601	127,577	322.1
	当期収支差額	39,601	127,577	322.1
	前期繰越収支差額	1,014,837	1,014,837	100.0
	次期繰越収支差額	1,054,438	1,142,414	108.3

2024年度 貸借対照表 (2025年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	748,264	前受金	136,000
当座預金	324,990	流動負債合計	136,000
普通預金	205,160	固定負債	
流動資産合計	1,278,414	固定負債合計	0
固定資産		負債合計	136,000
固定資産合計	0	正味財産の部	
		前期繰越正味財産	1,014,837
		当期正味財産増減額	127,577
		正味財産合計	1,142,414
資産合計	1,278,414	負債及び正味財産合計	1,278,414

2024年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2025年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
流動資産			
現金		748,264	
--東京		327,859	
--大阪(日曜)		88,256	
--札幌		39,521	
--福岡		111,833	
--仙台		73,865	
--広島		20,214	
--鹿児島		31,713	
--四国(松山)		53,480	
--四国(徳島)		1,523	
当座預金		324,990	
--ゆうちょ銀行振替口座		324,990	
普通預金		205,160	
--三菱東京UFJ銀行		40,717	
--三井住友銀行(寄付金専用)		4,877	
--ゆうちょ銀行(寄付金専用)		21,220	
--ゆうちょ銀行(名古屋)		100,000	
--ゆうちょ銀行(沖縄)		15,300	
--十六銀行(名古屋)		23,046	
流動資産合計			1,278,414
固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			1,278,414
負債の部			
流動負債			
前受金		136,000	
流動負債合計			136,000
固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			136,000
正味財産合計			1,142,414

2024年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

1	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	イシバシ テル カツ 石橋輝勝	2024年7月1日～ 2025年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	ウチヤマ ハル キ 内山治樹	2024年7月1日～ 2025年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	チバ クニオ 千葉邦夫	2024年7月1日～ 2025年6月30日	2024年7月1日～ 2025年6月30日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	サンボンギ ヤ スオ 三本木泰雄	2024年7月1日～ 2025年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・ <input checked="" type="checkbox"/> 監事	サイトウ アツ コ 齋藤敦子	2024年7月1日～ 2025年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

2024年度社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏名	
1	小林光子	[Redacted]
2	桜井美佐子	
3	東郷リツ子	
4	田草川文子	
5	築館浩子	
6	山崎邦江	
7	佐藤尊子	
8	塩谷郁代	
9	石井秀典	
10	伊集保子	
11		
12		